

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 炭井 孝志
 (氏名) 奥田 洋
 配当支払開始予定日

平成22年5月12日
 上場取引所 JQ
 TEL 03-5962-7777
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,101	3.9	2,951	202.0	2,853	209.9	1,446	380.6
21年3月期	53,193	0.2	977	39.2	920	39.8	300	57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	112.27		14.1	9.6	5.8
21年3月期	23.36		3.1	3.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,775	10,916	36.7	847.39
21年3月期	29,538	9,593	32.4	742.20

(参考) 自己資本 22年3月期 10,916百万円 21年3月期 9,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,402	1,095	1,730	5,606
21年3月期	1,378	241	334	5,030

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	0.00	0.00	0.00	11.00	11.00	141	47.1	1.5
22年3月期	0.00	0.00	0.00	15.00	15.00	193	13.4	1.9
23年3月期 (予想)				15.00	15.00		15.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,900	1.2	1,450	8.3	1,350	11.2	700	6.5	54.34
通期	51,500	0.8	2,570	12.9	2,400	15.9	1,230	15.0	95.48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,911,000株 21年3月期 12,911,000株
 期末自己株式数 22年3月期 28,414株 21年3月期 28,414株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,582	4.7	2,576	196.3	2,543	197.3	1,367	246.3
21年3月期	44,667	1.1	869	24.0	855	24.7	394	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	106.15	
21年3月期	30.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	27,953	10,674	38.2	828.57
21年3月期	27,995	9,394	33.6	729.21

(参考) 自己資本 22年3月期 10,674百万円 21年3月期 9,394百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,600	1.0	1,290	4.2	1,250	5.7	670	2.2	52.01
通期	42,600	0.0	2,180	15.4	2,100	17.4	1,100	19.6	85.39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、6ページ「1.経営成績[5]次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

【1】 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国の経済は、一部に外需に依存した景気回復の傾向が見られましたが、厳しい雇用情勢や所得環境を背景に個人消費は低迷しており先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりから依然として節約志向や低価格志向が強く、価格競争が激化するなど厳しい経営環境が続きました。このような事業環境の中、当社グループは当連結会計年度を初年度とする新中期経営計画『KENKO Victory ROAD 2009（以下、KVR2009）』をスタートさせ、新機軸商品の積極的拡大、分野別対策商品の導入等による新規需要の掘りおこしや顧客層の拡大を進めるなど、メーカーの原点である商品開発と生産性向上に注力して参りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は511億1百万円（前連結会計年度比20億9千1百万円の減少、3.9%減）となりました。製品別の販売状況であります。調理加工食品につきましては、販売数量は微減となったものの、サラダ化戦略としてツナサラダをはじめとした魚介類等の商品や麺サラダも製パンや外食向けなど多方面に採用され、また分野別施策については製パン業界に特化した新商品を中心にシリーズ化することによりメニューや容量の品揃えを充実することができ、大幅に伸張いたしました。また、マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、使い易さを重点に主力商品に容量を揃えた形態戦略による顧客の拡大を図ることにより、ドレッシング類は前期比大幅に増加しました。また、積極的に拡大して参りました新機軸のケンコーディライトシリーズが確実に市場に定着し、またサラダと一体化した特色のある柑橘系やチーズ系、野菜をたっぷり使用したドレッシング、特にシーザー及び玉ねぎドレッシングのシリーズが外食向けに堅調に推移しました。また、健康ニーズに対応した低カロリー ノンオイルドレッシングシリーズや分野別戦略商品のクッキングソースやオカズサラダドレッシングも着実に実績をあげております。タマゴ加工品につきましては、お弁当メニュー向けの厚焼きタマゴや、しっとり感を重視した麺用錦糸タマゴ等がコンビニエンスストアや外食分野に採用されましたが、パン用のミックスエッグ及びフレッシュエッグ等が減少となりました。

利益面につきましては、連結営業利益は29億5千1百万円（前連結会計年度比19億7千4百万円の増加、202.0%増）、連結経常利益は28億5千3百万円（前連結会計年度比19億3千2百万円の増加、209.9%増）、連結当期純利益は14億4千6百万円（前連結会計年度比11億4千5百万円の増加、380.6%増）となりました。これは、穀物や鶏卵相場等の原料事情が落ち着きを見せたこと、前述の製品別・分野別商品の開発、商品の絞込みや拠点の集約、生産性改革による製造コストの低減、物流費を中心とした販売管理費の低減等に努めた結果、増益に寄与することが出来ました。

【2】 財政状態に関する分析**(1) 資産、負債及び純資産の状況****(資産の部)**

流動資産は、159億6千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、7千7百万円、0.5%増加しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、138億9百万円となり前連結会計年度末に比べ、1億6千万円、1.2%増加しました。これは、主として建設仮勘定の増加によるものであります。この結果、総資産は297億7千5百万円となり前連結会計年度に比べ、2億3千7百万円、0.8%増加しました。

(負債の部)

流動負債は、136億7千4百万円となり前連結会計年度末に比べ、4億3百万円、3.0%増加しました。これは、主として未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、51億8千4百万円となり前連結会計年度末に比べ、14億8千9百万円、22.3%減少しました。これは、主として長期借入金の減少によります。この結果、負債合計は188億5千9百万円となり前連結会計年度に比べ、10億8千5百万円、5.4%減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、109億1千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、13億2千3百万円、13.8%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ4.3ポイント改善され36.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況**① 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動の結果得られた資金は、34億2百万円(前連結会計年度比20億2千3百万円、146.8%増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益26億8千1百万円、減価償却費9億7千万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、10億9千5百万円(前連結会計年度比8億5千4百万円、353.4%増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出13億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出2億4千3百万円、有形固定資産の売却による収入5億2千6百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、17億3千万円(前連結会計年度比20億6千5百万円)となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出26億6千9百万円、短期借入金による収入5億7千万円、長期借入金による収入5億9千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	25.5	28.1	32.3	32.4	36.7
時価ベースの自己資本比率	41.2	44.6	18.6	16.0	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.7	5.6	6.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.1	18.1	10.5	8.9	20.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

【3】 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としており、配当性向20%程度を当面の目標としております。

当期におきましては平成22年5月10日「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、前期の配当11円に4円を加えた15円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。

なお、次期の配当金は、現状の業績動向と安定した利益還元の方針を勘案し年間配当を1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的な活用を行い、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

【4】 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 財政状態について

当社グループは、有利子負債の圧縮等による財務体質の改善を進めております。今後も財務体質の改善に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期の借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢に大幅な変動が生じた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(4) 労務について

当社グループは、パートナー社員、アルバイト等が受注業務及び生産業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合は費用が変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、J A S法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

【5】 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、一部で景気底入れの兆しが見られたものの、デフレの影響による国内景気の下振れリスクが存在しており、また今後の穀物原料の価格上昇や為替に起因するコスト変動も懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループにおきましては中期経営計画「KVR2009」にて策定しました事業戦略を着実に実行することにより通期の連結売上高予想は515億円（対前期比3億9千8百万円、0.8%増）といたしました。

また、「KVR2009」の指針「時代の変化に対応できる筋肉質の体制作り」に基づき情報システムの構築費用をはじめとした経営基盤強化への取組費用を織り込みました事により通期連結営業利益予想は25億7千万円（対前期比3億8千1百万円、12.9%減）、通期連結経常利益予想は24億円（対前期比4億5千3百万円、15.9%減）、通期連結当期純利益予想は12億3千万円（対前期比2億1千6百万円、15.0%減）といたしました。この先行投資によって経営基盤を堅固なものとし、今後の当社グループを成長・発展させて参ります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

【1】 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方に基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めて参ります。

(1) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献して参ります。

(2) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行って参ります。

(3) 惣菜(総菜)へのこだわり

私共にとって「惣菜(総菜)」とは主食とともに食べる様々なおかず(副食)ではなく、食卓の主役として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指して参ります。

惣菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、且つプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行って参ります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様へ信頼され、当社を取巻く関係者皆様の期待に応える様、事業の拡大を推進して参ります。

【2】 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図って参ります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指して参ります。

【3】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境については、わが国の食品市場は少子化の進展により、その市場規模は縮小傾向にあり、足元では景気回復の実感に乏しく消費の低迷と物価の継続的な下落により需要の停滞が続いております。また原材料の調達コストやエネルギーコストの乱高下により企業収益の変動幅が拡大するという課題を認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは平成22年3月期より中期経営計画『KENKO V i c t o r y R O A D 2 0 0 9 (以下、KVR2009)』をスタートさせており、経営指針として「時代の変化に対応できる筋肉質の体制作り」を掲げております。これは、今後の経営環境は予測不可能である為、時代の変化に素早く対応できる組織づくりと人材の育成が重要な経営課題であるとの認識により、売上高の減少や原材料コストの変動に対しても、安定した収益を確保できる経営体質づくりを目指しております。

また、平成23年3月期は中期経営計画の2年目であり、中期経営計画の冠も『KVR2010』と改め、この2年目を将来の成功に向けての基盤固めの年と位置づけ下記の方針を掲げております。

(1) KVR2010の目標を完全達成させる

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成に加えて、中期経営計画に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案しておりますので、この計画の進捗も達成させます。

(2) 国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合弁契約を締結いたしましたので、これを契機として先行して事業展開しております健可食品の香港及び東莞（広東省）の事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向けて取り組みます。

(3) 主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあり、今後ますます競争が激化する事が予想されます。その為、現在の事業基盤を堅固なものとする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要と考えております。その司令塔となる本部を新設し、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施していきます。

(4) 品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを実践していきます。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めております。

【4】 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載しておりますのでご参照ください。

【5】 その他、会社の経営上重要な事項

当社は、関連当事者との取引に記載した事項以外、当社役員との間において資金及び取引等の関係は一切ございません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,030	5,606
受取手形及び売掛金	8,295	7,978
商品及び製品	1,316	1,121
仕掛品	5	15
原材料及び貯蔵品	800	702
繰延税金資産	289	389
その他	166	167
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	15,889	15,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,400	※1 9,444
減価償却累計額	△4,646	△4,863
建物及び構築物 (純額)	4,753	4,581
機械装置及び運搬具	※1 9,343	※1 9,467
減価償却累計額	△7,104	△7,231
機械装置及び運搬具 (純額)	2,238	2,235
工具、器具及び備品	※1 954	※1 1,105
減価償却累計額	△728	△709
工具、器具及び備品 (純額)	226	395
土地	※1 3,901	※1 3,901
リース資産	22	37
減価償却累計額	△3	△12
リース資産 (純額)	18	24
建設仮勘定	52	221
有形固定資産合計	11,191	11,360
無形固定資産		
その他	466	446
無形固定資産合計	466	446
投資その他の資産		
投資有価証券	782	865
長期前払費用	153	140
繰延税金資産	278	236
差入保証金	336	332
保険積立金	377	375
その他	119	103
貸倒引当金	△57	△50
投資その他の資産合計	1,990	2,002
固定資産合計	13,648	13,809
資産合計	29,538	29,775

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,634	5,701
短期借入金	430	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,645	※1 1,913
未払金	1,951	2,743
未払法人税等	398	1,085
賞与引当金	372	387
役員賞与引当金	11	12
売上割戻引当金	34	41
設備関係支払手形	17	125
その他	774	664
流動負債合計	13,270	13,674
固定負債		
長期借入金	※1 4,263	※1 2,835
繰延税金負債	12	38
退職給付引当金	350	395
役員退職慰労引当金	121	127
長期未払金	1,871	1,728
その他	55	58
固定負債合計	6,673	5,184
負債合計	19,944	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	5,599	6,904
自己株式	△16	△16
株主資本合計	9,510	10,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	115
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△7	△7
評価・換算差額等合計	51	101
少数株主持分	31	—
純資産合計	9,593	10,916
負債純資産合計	29,538	29,775

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		53,193		51,101
売上原価		40,897		36,753
売上総利益		12,295		14,348
販売費及び一般管理費		※1 11,318		※1 11,397
営業利益		977		2,951
営業外収益				
受取利息		10		5
受取配当金		24		20
受取賃貸料		10		10
その他		56		61
営業外収益合計		101		98
営業外費用				
支払利息		154		160
その他		3		35
営業外費用合計		158		195
経常利益		920		2,853
特別利益				
投資有価証券売却益		110		4
収用補償金		—		71
賞与引当金戻入額		48		—
受取保険金		—		16
その他		11		27
特別利益合計		170		120
特別損失				
固定資産除却損		17		12
事務所移転費用		—		49
子会社株式売却損		—		5
工場統合費用		—		40
投資有価証券評価損		57		15
減損損失		219		170
その他		59		—
特別損失合計		354		292
税金等調整前当期純利益		737		2,681
法人税、住民税及び事業税		433		1,271
過年度法人税等		31		—
法人税等調整額		△20		△31
法人税等合計		444		1,239
少数株主利益		△7		△3
当期純利益		300		1,446

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,829		1,829
当期末残高		1,829		1,829
資本剰余金				
前期末残高		2,097		2,097
当期末残高		2,097		2,097
利益剰余金				
前期末残高		5,440		5,599
当期変動額				
剰余金の配当		△141		△141
当期純利益		300		1,446
当期変動額合計		159		1,304
当期末残高		5,599		6,904
自己株式				
前期末残高		△15		△16
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△16		△16
株主資本合計				
前期末残高		9,351		9,510
当期変動額				
剰余金の配当		△141		△141
当期純利益		300		1,446
自己株式の取得		△0		—
当期変動額合計		158		1,304
当期末残高		9,510		10,815
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		227		67
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△160		48
当期変動額合計		△160		48
当期末残高		67		115
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△7		△7
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△0		1
当期変動額合計		△0		1
当期末残高		△7		△6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	0
当期変動額合計	△16	0
当期末残高	△7	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	229	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177	49
当期変動額合計	△177	49
当期末残高	51	101
少数株主持分		
前期末残高	41	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△31
当期変動額合計	△10	△31
当期末残高	31	—
純資産合計		
前期末残高	9,622	9,593
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	300	1,446
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	18
当期変動額合計	△29	1,323
当期末残高	9,593	10,916

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		737		2,681
減価償却費		970		970
減損損失		219		170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15		△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△83		14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1		0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		27		45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		12		6
受取利息及び受取配当金		△35		△26
支払利息		154		160
固定資産除却損		17		12
投資有価証券評価損益 (△は益)		57		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		△110		△4
売上債権の増減額 (△は増加)		118		316
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△68		283
未収消費税等の増減額 (△は増加)		107		—
仕入債務の増減額 (△は減少)		△112		△932
前払費用の増減額 (△は増加)		21		47
未払金の増減額 (△は減少)		△121		242
未払消費税等の増減額 (△は減少)		98		21
未払費用の増減額 (△は減少)		△10		19
その他の資産の増減額 (△は増加)		△4		25
その他の負債の増減額 (△は減少)		3		142
その他		57		△22
小計		2,041		4,169
利息及び配当金の受取額		35		26
利息の支払額		△154		△159
法人税等の支払額		△563		△637
法人税等の還付額		18		3
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,378		3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△729		△1,323
有形固定資産の売却による収入		226		526
補助金収入		250		—
無形固定資産の取得による支出		△118		△243
投資有価証券の取得による支出		△74		△55
投資有価証券の売却による収入		197		10
その他		6		△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△241		△1,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	80	570
長期借入れによる収入	1,896	509
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,669
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△140	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	△1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,453	575
現金及び現金同等物の期首残高	3,577	5,030
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,030	*1 5,606

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産 (1) 担保に供している資産（帳簿価額） 建物及び構築物 2,111百万円 機械装置及び運搬具 61百万円 工具、器具及び備品 9百万円 土地 2,624百万円 <hr/> 計 4,806百万円 (2) 上記の担保資産に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 99百万円 長期借入金 2,268百万円 <hr/> 計 2,367百万円	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産（帳簿価額） 建物及び構築物 2,035百万円 機械装置及び運搬具 54百万円 工具、器具及び備品 8百万円 土地 2,624百万円 <hr/> 計 4,722百万円 (2) 上記の担保資産に対する債務 一年内返済予定の長期借入金 315百万円 長期借入金 1,953百万円 <hr/> 計 2,268百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">事業用資産</td><td rowspan="2">宮崎県</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>京都府他</td><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>東京都他</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">219</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。 上記の建物及び構築物、土地等につきましては、当初、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（219百万）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	給料手当	2,339百万円	賞与引当金繰入額	258百万円	退職給付費用	105百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	物流費	5,213百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	試験研究費	248百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	宮崎県	建物及び構築物	104	土地	102	遊休資産	京都府他	機械装置及び運搬具	8	東京都他	リース資産	4	合計			219	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,413百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>物流費</td><td style="text-align: right;">4,903百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">事業用資産</td><td rowspan="4">東京都他</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>長期未払費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>宮崎県</td><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>東京都</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">170</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。 上記の建物及び構築物等につきましては、当初、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（170百万）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	給料手当	2,413百万円	賞与引当金繰入額	287百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	物流費	4,903百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	試験研究費	251百万円	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	東京都他	建物及び構築物	78	機械装置及び運搬具	21	工具・器具及び備品	1	長期未払費用	5	宮崎県	建物及び構築物	57	遊休資産	東京都	ソフトウェア	5	合計			170
給料手当	2,339百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	258百万円																																																																										
退職給付費用	105百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																										
物流費	5,213百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																																																										
試験研究費	248百万円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失																																																																								
事業用資産	宮崎県	建物及び構築物	104																																																																								
		土地	102																																																																								
遊休資産	京都府他	機械装置及び運搬具	8																																																																								
	東京都他	リース資産	4																																																																								
合計			219																																																																								
給料手当	2,413百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	287百万円																																																																										
退職給付費用	145百万円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																										
物流費	4,903百万円																																																																										
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																																																										
試験研究費	251百万円																																																																										
用途	場所	種類	減損損失																																																																								
事業用資産	東京都他	建物及び構築物	78																																																																								
		機械装置及び運搬具	21																																																																								
		工具・器具及び備品	1																																																																								
		長期未払費用	5																																																																								
	宮崎県	建物及び構築物	57																																																																								
遊休資産	東京都	ソフトウェア	5																																																																								
合計			170																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (株)	12,911,000	—	—	12,911,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式 (株)	28,414	—	—	28,414

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	193	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 5,030百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、1,871百万円となりました。</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 5,606百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において有形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、1,728百万円となりました。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	742円20銭	1株当たり純資産額	847円39銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	300	1,446
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	300	1,446
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,883,263	12,882,586

(重要な後発事象)

平成22年4月5日「子会社への第三者割当増資に伴う子会社の異動に関するお知らせ」の通り、同日開催された取締役会において、味全食品工業股份有限公司（台湾上場）と合弁契約を締結することを決議し、平成22年4月6日に合弁契約をいたしました。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294	4,680
受取手形	281	279
売掛金	※ ₁ 7,331	※ ₁ 6,993
商品及び製品	1,282	1,125
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	595	505
前払費用	94	43
関係会社短期貸付金	※ ₁ 505	※ ₁ 320
繰延税金資産	246	303
未収入金	※ ₁ 114	※ ₁ 150
その他	4	5
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	14,747	14,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₂ 5,308	※ ₂ 5,301
減価償却累計額	△2,371	△2,442
建物(純額)	2,937	2,859
構築物	※ ₂ 570	※ ₂ 548
減価償却累計額	△406	△406
構築物(純額)	163	142
機械及び装置	※ ₂ 7,110	※ ₂ 7,187
減価償却累計額	△5,248	△5,331
機械及び装置(純額)	1,862	1,856
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	※ ₂ 770	※ ₂ 899
減価償却累計額	△586	△552
工具、器具及び備品(純額)	184	346
土地	※ ₂ 3,524	※ ₂ 3,524
リース資産	14	14
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	9	221
有形固定資産合計	8,695	8,961
無形固定資産		
ソフトウェア	433	275
ソフトウェア仮勘定	—	93
リース資産	5	4
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	460	394

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	681	745
関係会社株式	1,027	1,027
出資金	6	1
関係会社出資金	97	168
関係会社長期貸付金	※1 1,470	※1 1,470
繰延税金資産	238	221
差入保証金	204	201
保険積立金	377	375
その他	113	96
貸倒引当金	△124	△115
投資その他の資産合計	4,092	4,192
固定資産合計	13,247	13,548
資産合計	27,995	27,953
負債の部		
流動負債		
支払手形	436	499
買掛金	※1 5,874	※1 5,012
短期借入金	430	1,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,610	※2 1,878
リース債務	4	4
未払金	※1 1,718	※1 2,270
未払費用	304	318
未払法人税等	373	958
未払消費税等	155	144
預り金	32	64
賞与引当金	288	299
役員賞与引当金	11	12
売上割戻引当金	7	13
その他	17	34
流動負債合計	12,265	12,511
固定負債		
長期借入金	※2 4,167	※2 2,774
長期末払金	1,665	1,438
リース債務	13	9
退職給付引当金	342	388
役員退職慰労引当金	115	127
受入保証金	31	30
固定負債合計	6,335	4,767
負債合計	18,600	17,279

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金	2,097	2,097
資本剰余金合計	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	3
別途積立金	4,499	4,799
繰越利益剰余金	784	1,720
利益剰余金合計	5,436	6,662
自己株式	△16	△16
株主資本合計	9,347	10,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	107
繰延ヘッジ損益	△7	△6
評価・換算差額等合計	46	100
純資産合計	9,394	10,674
負債純資産合計	27,995	27,953

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	44,667	42,582
売上原価		
製品期首たな卸高	1,392	1,269
当期製品仕入高	※1 11,024	※1 10,278
当期製品製造原価	23,944	20,881
合計	36,361	32,429
他勘定振替高	106	136
製品期末たな卸高	1,269	1,117
製品売上原価	34,985	31,175
売上総利益	9,681	11,407
販売費及び一般管理費	※2 8,812	※2 8,830
営業利益	869	2,576
営業外収益		
受取利息	※1 45	※1 48
受取配当金	22	18
受取賃貸料	※1 22	※1 15
その他	47	50
営業外収益合計	137	133
営業外費用		
支払利息	145	151
貸与資産減価償却費	3	0
その他	2	15
営業外費用合計	151	167
経常利益	855	2,543
特別利益		
投資有価証券売却益	110	3
賞与引当金戻入額	48	—
収用補償金	—	71
その他	21	47
特別利益合計	180	123
特別損失		
減損損失	74	102
固定資産除却損	2	9
投資有価証券評価損	49	15
出資金評価損	19	—
たな卸資産評価損	18	—
事務所移転費用	—	49
工場統合費用	—	40
子会社株式売却損	—	5
その他	19	—
特別損失合計	185	221
税引前当期純利益	851	2,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	389	1,130
過年度法人税等	31	—
法人税等調整額	35	△52
法人税等合計	456	1,077
当期純利益	394	1,367

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		18,482	77.2	15,566	74.6
II 労務費		2,788	11.7	2,670	12.8
III 経費	※2	2,667	11.1	2,639	12.6
当期総製造費用		23,938	100.0	20,876	100.0
期首半製品・仕掛品たな 卸高		10		14	
合計		23,948		20,891	
期末半製品・仕掛品たな 卸高		14		9	
他勘定振替高		10		—	
当期製品製造原価		23,944		20,881	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用し、期末に実際原価との 差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦 調整しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内容は下記のとおりです。		※2 経費の主な内容は下記のとおりです。	
減価償却費	544百万円	減価償却費	526百万円
水道光熱費	695百万円	水道光熱費	556百万円
修繕費	207百万円	修繕費	343百万円
消耗品費	176百万円	消耗品費	200百万円
賃借料	288百万円	賃借料	260百万円
公害処理費	277百万円	公害処理費	238百万円
支払手数料	280百万円	支払手数料	317百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,829	1,829
当期末残高	1,829	1,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,097	2,097
当期末残高	2,097	2,097
資本剰余金合計		
前期末残高	2,097	2,097
当期末残高	2,097	2,097
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	138	138
当期末残高	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△10
当期変動額合計	△4	△10
当期末残高	14	3
別途積立金		
前期末残高	4,299	4,499
当期変動額		
別途積立金の積立	200	300
当期変動額合計	200	300
当期末残高	4,499	4,799
繰越利益剰余金		
前期末残高	727	784
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	10
別途積立金の積立	△200	△300
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	394	1,367
当期変動額合計	57	936
当期末残高	784	1,720
利益剰余金合計		
前期末残高	5,183	5,436
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	394	1,367
当期変動額合計	253	1,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	5,436	6,662
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	9,094	9,347
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	394	1,367
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	252	1,225
当期末残高	9,347	10,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	222	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167	52
当期変動額合計	△167	52
当期末残高	54	107
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△7	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	214	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	54
当期変動額合計	△168	54
当期末残高	46	100
純資産合計		
前期末残高	9,309	9,394
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△141
当期純利益	394	1,367
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168	54
当期変動額合計	84	1,280
当期末残高	9,394	10,674

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> </table>	売掛金	165百万円	未収入金	70百万円	買掛金	623百万円	<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> </table>	売掛金	128百万円	未収入金	75百万円	買掛金	609百万円	未払金	7百万円	関係会社短期貸付金	320百万円	関係会社長期貸付金	1,470百万円																		
売掛金	165百万円																																				
未収入金	70百万円																																				
買掛金	623百万円																																				
売掛金	128百万円																																				
未収入金	75百万円																																				
買掛金	609百万円																																				
未払金	7百万円																																				
関係会社短期貸付金	320百万円																																				
関係会社長期貸付金	1,470百万円																																				
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,527百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296百万円</td> </tr> </table>	建物	1,828百万円	構築物	39百万円	機械及び装置	61百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	2,589百万円	計	4,527百万円	一年内返済予定の長期借入金	84百万円	長期借入金	2,212百万円	計	2,296百万円	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,783百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,468百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212百万円</td> </tr> </table>	建物	1,783百万円	構築物	32百万円	機械及び装置	54百万円	工具、器具及び備品	8百万円	土地	2,589百万円	計	4,468百万円	一年内返済予定の長期借入金	300百万円	長期借入金	1,912百万円	計	2,212百万円
建物	1,828百万円																																				
構築物	39百万円																																				
機械及び装置	61百万円																																				
工具、器具及び備品	9百万円																																				
土地	2,589百万円																																				
計	4,527百万円																																				
一年内返済予定の長期借入金	84百万円																																				
長期借入金	2,212百万円																																				
計	2,296百万円																																				
建物	1,783百万円																																				
構築物	32百万円																																				
機械及び装置	54百万円																																				
工具、器具及び備品	8百万円																																				
土地	2,589百万円																																				
計	4,468百万円																																				
一年内返済予定の長期借入金	300百万円																																				
長期借入金	1,912百万円																																				
計	2,212百万円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table>	(株)ダイエットクックサプライ	59百万円	(株)九州ダイエットクック	71百万円	計	131百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダイエットクック白老</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)関東ダイエットエッグ</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ライラック・フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table>	(株)ダイエットクックサプライ	62百万円	(株)九州ダイエットクック	116百万円	(株)ダイエットクック白老	4百万円	(株)関東ダイエットエッグ	4百万円	ライラック・フーズ(株)	18百万円	計	207百万円																		
(株)ダイエットクックサプライ	59百万円																																				
(株)九州ダイエットクック	71百万円																																				
計	131百万円																																				
(株)ダイエットクックサプライ	62百万円																																				
(株)九州ダイエットクック	116百万円																																				
(株)ダイエットクック白老	4百万円																																				
(株)関東ダイエットエッグ	4百万円																																				
ライラック・フーズ(株)	18百万円																																				
計	207百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">7,187百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,185百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	7,187百万円	受取利息	35百万円	受取賃貸料	11百万円	運賃	3,185百万円	倉敷料	982百万円	給料	1,628百万円	賃借料	346百万円	減価償却費	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	92百万円	賞与引当金繰入額	212百万円	役員賞与引当金繰入額	23百万円	試験研究費	248百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,839百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">2,973百万円</td> </tr> <tr> <td>倉敷料</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	6,839百万円	受取利息	42百万円	受取賃貸料	5百万円	運賃	2,973百万円	倉敷料	916百万円	給料	1,636百万円	賃借料	284百万円	減価償却費	190百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	退職給付費用	130百万円	賞与引当金繰入額	218百万円	役員賞与引当金繰入額	12百万円	試験研究費	251百万円
製品仕入高	7,187百万円																																																				
受取利息	35百万円																																																				
受取賃貸料	11百万円																																																				
運賃	3,185百万円																																																				
倉敷料	982百万円																																																				
給料	1,628百万円																																																				
賃借料	346百万円																																																				
減価償却費	158百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																				
退職給付費用	92百万円																																																				
賞与引当金繰入額	212百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	23百万円																																																				
試験研究費	248百万円																																																				
製品仕入高	6,839百万円																																																				
受取利息	42百万円																																																				
受取賃貸料	5百万円																																																				
運賃	2,973百万円																																																				
倉敷料	916百万円																																																				
給料	1,636百万円																																																				
賃借料	284百万円																																																				
減価償却費	190百万円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																				
退職給付費用	130百万円																																																				
賞与引当金繰入額	218百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	12百万円																																																				
試験研究費	251百万円																																																				
<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">宮崎県</td> <td>建物</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。 上記の建物、土地につきましては、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	宮崎県	建物	33	土地	40	合計			74	<p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">東京都</td> <td>建物及び構築物</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都</td> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、店舗及び共用資産にグルーピングしております。 上記の建物につきましては、遊休状態または稼働率が著しく低下したため回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（102百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	東京都	建物及び構築物	78	機械装置及び運搬具	17	工具・器具及び備品	1	遊休資産	東京都	ソフトウェア	5	合計			102																		
用途	場所	種類	減損損失																																																		
事業用資産	宮崎県	建物	33																																																		
		土地	40																																																		
合計			74																																																		
用途	場所	種類	減損損失																																																		
事業用資産	東京都	建物及び構築物	78																																																		
		機械装置及び運搬具	17																																																		
		工具・器具及び備品	1																																																		
遊休資産	東京都	ソフトウェア	5																																																		
合計			102																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,414	—	—	28,414
合計	28,414	—	—	28,414

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	729円21銭	1株当たり純資産額	828円57銭
1株当たり当期純利益	30円66銭	1株当たり当期純利益	106円15銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	394	1,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	394	1,367
普通株式の期中平均株式数(株)	12,883,263	12,882,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

新任監査役

補欠監査役山下彰俊氏は平成22年1月10日、監査役に就任いたしました。

新任監査役山下彰俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

退任監査役

監査役山口芳政氏は平成22年1月10日、逝去のため退任いたしました。